

関西広域連合 3年間の主な取組

平成 22 年 12 月～平成 25 年 11 月

1 関西広域連合設立

- ・ 平成 22 年 12 月 1 日、総務大臣の許可を受け、複数府県で構成される全国初の広域連合を設立

2 事業展開

(1) 広域連合委員会の開催

- ・ 構成団体の多様な意見を的確に反映するとともに、構成団体の長の主導のもとに各分野の事務事業を迅速に推進するため、構成府県知事を構成員とする広域連合委員会を設置。平成 22 年 12 月に第 1 回委員会を開催し、平成 25 年 11 月まで 39 回開催

(2) 各分野の取組

- ・ 広域防災、広域観光・文化振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全の 5 分野で分野別広域計画を策定

◇これまでの主な取組み

① 広域防災

- ・ 「関西防災・減災プラン」の充実・発展（H24 年 3 月～）
- ・ 「関西広域応援・受援実施要綱」の作成（H25 年 3 月）
- ・ 企業・団体等との協定締結の推進・運用（H23 年 9 月～）
- ・ 関西広域応援訓練（実動・図上）の実施（H23 年 10 月～）
- ・ 東日本大震災、その他台風災害等への対応（H23 年 3 月～）

② 広域観光・文化振興局

- ・ 中国観光大臣の関西訪問、交流事業開催、「関西広域連合と江蘇省浙江省上海市観光連盟との観光交流協力関係の樹立に関する合意書」調印（H23 年 6 月）
- ・ 官民一体で海外トッププロモーションを実施し、関西（KANSAI）の観光の魅力等を PR（H23 年 7 月～）
- ・ 「関西観光・文化振興計画」の策定（H24 年 3 月）
- ・ 関西への外国人誘客を図るため、「KANSAI 国際観光 YEAR2013」実行委員会を官民連携で設立、コアイベントとして'13 食博覧会・大阪に「関西食文化プラザ」を出展し、関西の食文化をアピール（H25 年 4～5 月）
- ・ 人形浄瑠璃をテーマに関西「文化の道」事業を展開（H24 年度～）
- ・ 「関西広域連合文化振興指針」を策定（H25 年 9 月）

③ 広域産業振興局

- ・ 「関西広域産業ビジョン2011」の策定（H24年3月）
- ・ 域内大学等の研究成果企業化促進など産業クラスターの連携推進
(H24年度～)
- ・ 割増料金の解消やポータルサイト開設など公設試験研究機関の連携推進
(H23年度～)
- ・ 国内外での合同プロモーションや大企業等とのビジネスマッチング推進
(H23年度～)
- ・ 新商品調達認定制度による中小企業者の新事業創出支援（H23年度～）
- ・ 関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進
(H25年度～)

④ 広域産業振興局農林水産部

- ・ 広域的な農林水産業の振興方策を検討するため、広域産業振興局に農林水産部を設置（H24年7月）
- ・ 地産地消運動の推進（H25年度～）
- ・ '13食博覧会・大阪で、関西広域連合が取り組む地産地消運動やエリア内特産農林水産物のPRを実施（H25年4～5月）
- ・ 「おいしい！KANSAI 応援企業」登録制度を創設（H25年7月）
- ・ 関西広域農林水産業ビジョンの策定（H25年11月）

⑤ 広域医療局

- ・ 京都府・兵庫県・鳥取県の「3府県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管
(H23年4月)
- ・ 「関西広域救急医療連携計画」の策定（H24年3月）
- ・ 近畿府県合同防災訓練と連携した災害医療訓練の実施（H24年10月）
- ・ 「関西広域応援・受援実施要綱（うち医療活動の実施編）」を作成（H25年3月）
- ・ 「災害医療コーディネーター」の養成及び合同研修会の開催（H25年3月）
- ・ 「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管
(H25年4月)
- ・ 兵庫県播磨地域等において「兵庫県ドクターヘリ」の運航開始（H25年11月）

⑥ 広域環境保全局

- ・ 「関西広域環境保全計画」の策定（H24年3月）
- ・ 「関西スタイルのエコポイント」事業実施（H24年6月～）
- ・ 関西地域カワウ広域保護管理計画の策定（H25年3月）
- ・ カワウのモニタリング調査（生息動向調査等）実施（H23年5月～）

⑦ 資格試験・免許等

- ・ 調理師・製菓衛生師・准看護師の免許交付事務の実施（H25年4月～）
- ・ 調理師・製菓衛生師試験の実施（H25年7月）

⑧ 広域職員研修局

- ・ 各構成府県市の30歳代職員を対象に政策形成能力研修を実施（H23年8月～）
- ・ 各団体が主催する研修に他団体職員が受講できる団体連携型研修を平成24年度から本格的に実施

(3) 新たな広域課題への対応

① 節電・エネルギー対策

- ・ 夏季及び冬季に電力需給を検証した上で、府県民に対し節電量の目安を示して着実な節電の実施を呼びかけ
- ・ 関西における望ましいエネルギー社会の実現に向けて、関西広域連合のエネルギーに関する取組の方向性や重点目標、具体的な取組内容を示した「関西エネルギープラン」を平成25年度内に成案とする予定

② 関西国際戦略総合特区の推進及び国家戦略特区への対応

- ・ 関西国際戦略総合特区の推進に向け、関西イノベーション国際戦略総合特区推進本部を設置（H24年5月）
- ・ 日本再興戦略の要として創設される「国家戦略特区」に関する構成府県市の提案をとりまとめ、国へ提出（H25年9月）

③ 広域インフラ検討

- ・ 関西における広域交通インフラに関する総合的な検討・調整を行う「広域インフラ検討会」を設置（H23年7月）。これに加え、日本海側拠点港部会及び大阪湾港部会を設置（H25年4月）
- ・ 北陸新幹線（敦賀以西）ルート提案に係る取組方針を決定（H25年4月）。また、同ルートに関する提案を実施（H25年11月）
- ・ リニア中央新幹線全線同時開業に関する要請を実施（H25年11月）

④ 首都機能バックアップ構造の構築

- ・ 政治、行政、経済の中核機能の首都一極集中に対し、非常事態に備え、関西での首都中枢機能をバックアップすることを提言（H23年4月、5月）
- ・ 平成24年度に、関西経済連合会、大阪湾ベイエリア開発推進機構と共同して、「首都中枢機能のバックアップに関する調査」を実施。調査結果を踏まえ、経済界とともに首都機能バックアップ構造の構築に関する提案を行った（H25年5月）

(4) 国出先機関対策

- ・ 国出先機関の原則廃止の実現に向け専門的に検討する「国出先機関対策委員会」設置（H22年12月）
- ・ 本部事務局に国出先機関対策プロジェクトチームを設置（H23年6月）
- ・ 九州知事会とともに「経済産業局」「地方整備局」「地方環境事務所」の3機関の「丸ごと移管」を求めることを決定（H24年5月）
- ・ 「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」（以下、「特例法案」）の閣議決定に対する声明発出（H24年11月）
- ・ 「道州制のあり方研究会」の設置（H25年3月）

(5) 関西広域連合協議会

- ・ 広域連合の運営にあたり、広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方を踏まえた広域連合の将来像について、住民等から幅広く意見を聴取するため、平成23年9月に設置
- ・ 全体会議（年2回）と必要に応じて分科会を開催

(6) 東日本大震災等への対応

① 東日本大震災対応

- ・ 構成府県からの人員派遣 累計148,100人・日（H25年11月1日現在）
- ・ カウンターパート方式（府県ごとに支援県を割り当て）による支援
- ・ 避難者の受け入れ状況 4,557人（H25年11月1日現在）

② 官民一体となった防災対策推進

- ・ コンビニエンスストア・外食事業者との「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」（H23年9月、H24年11月）
- ・ 九州地方知事会との「災害時の相互応援に関する協定」（H23年10月）
- ・ 関西ゴルフ連盟及び徳島県ゴルフ協会との「危機発生時の支援協力に関する協定」（H25年8月）

(7) 2021年ワールドマスターズゲームズ関西招致

- ・ 関西広域連合視察団がイタリアトリノ市で開催の2013ワールドマスターズゲームズ大会を視察（H25年8月）
- ・ ワールドマスターズゲームズ2021年大会の関西での開催をめざすことを決定（H25年8月）
- ・ 関西版マスターズ大会の開催に向け、プロジェクトチームを設置（H25年10月）

3 議会活動

- ・ 平成 23 年 1 月に臨時会を開催。以後毎年定例会（3 月、8 月）、臨時会（6 月、11 月）を開催
- ・ 総務常任委員会を基本的に毎月第 2 土曜日に開催（H23 年 8 月～）
- ・ 医療・防災常任委員会及び産業・環境常任委員会を設置し（H24 年 6 月）、総務常任委員会を合わせた 3 つの常任委員会を順次毎月開催

4 その他

- ・ 分野別広域計画のパブリックコメントを実施し、広く意見を聴取
- ・ 広域連合委員会、広域連合議会、広域連合協議会のインターネット中継の実施
- ・ 関西広域連合ホームページの公開とタイムリーな情報発信

5 その他

(1) 政令市の加入

- ・ 大阪市・堺市の加入（H24 年 4 月）
- ・ 京都市・神戸市の加入（H24 年 8 月）

(2) 事務局体制の強化

- ・ 本部事務局に国出先機関対策プロジェクトチームを設置（H23 年 6 月）
- ・ 本部事務局に計画課、官民連携参事を設置（H24 年 4 月）
- ・ 関西イノベーション国際戦略総合特区推進室を設置（H24 年 5 月）
- ・ 広域産業振興局に農林水産部を設置（H24 年 7 月）
- ・ エネルギー検討会の事務局機能の強化（エネルギー検討会の事務局組織を集約・明確化）（H25 年 4 月）